

港労研通信

第41号 2026年9月30日

全国港湾労働組合連合会（全国港湾）
港湾労働政策研究所（港労研）
〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
日港福会館1階
TEL 03-3733-2561 FAX 03-3733-2627
<http://zenkokoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 <9/1 ~ 9/30>

9/2 全国港湾・広島港湾意見懇談会

全国港湾は広島港湾労働組合協議会と懇談会を開催した。昨年に続き2回目となる今回の懇談会では、港湾の福利厚生基金の活用、年末年始荷役、労働環境や働き方、慢性的な労働力不足、人材確保、災害時の港湾機能の維持・強化などについて幅広く意見交換を行った。

9/3 第64回日本港湾経済学会（広島）

港湾経済学会が広島市内で開催され「地方コンテナ港の課題とそれへの対応」をテーマに講演・報告・議論が行われた。全国港湾からは3名が参加した。

大会では、貨物量の減少や航路の不安定化、人手不足、デジタル化、ターミナルの統合・ダウンサイジング、集貨・創荷など、地方港湾が抱える課題について、港運事業者、行政、研究者それぞれの立場から報告と意見交換が行われた。港運事業者からの基調講演では「荷役料金値上げは地方にとってはハードルが高い」と指摘。さらに「地方港湾の実情に応じたオーダーメイド型の支援」を要望。津守教授（岡山大学）は「地方港湾は必要であり、それぞれの港湾の役割分担が必要」と指摘した。

今回の大会を通じ、地方港湾の課題は港湾経営だけでなく、そこで働く港湾労働者の雇用や人材確保にも直結すること。同時に港湾の効率化やデジタル化を進める際にも、雇用、安全、技能継承など「働く者」の視点が重要であることが強調された大会であった。



9/3 全国港湾新橋駅宣伝行動

全国港湾は新橋駅前において毎月第三木曜日に取り組んでいる定例の早朝宣伝行動を行った。高市政権のもとで軍事化・戦争準備が進められるなか、特定利用港湾の指定が2024年に11港から始まり、現在では33港へと拡大されている。宣伝行動では、こうした港湾の軍事利用が拡大していることに対する強い危機感を訴えるとともに、港湾労働者が戦争に動員され「被害者にも加害者にもならない」ことを許してはならないと強く訴えた。

9/10 全港湾80周年記念祝賀会（群馬県・磯部）

群馬県安中市内で全港湾結成80周年記念祝賀会が開催された。海外からILWU（アメリカ）、MUA（オーストラリア）、MUNZ（ニュージーランド）の代表も参加し、約350

人以上が集った。全国港湾から竹内中央執行委員長、玉田書記長、高島書記次長、港労研から光部事務局長が出席した。鈴木委員長は、全港湾80年の歩みを振り返り、関係者への感謝を表明。「たたかう労働運動」と「反戦平和運動」の使命を改めて確認し、先輩たちが築いた権利と平和のたたかいを次世代へ継承する決意を示した。今回の祝賀会では、海外の港湾労働者代表が遠路駆けつけたことが大きな特徴となった。国境を越えた交流は、港湾労働者の国際的な連帯の重要性を改めて示すものとなった。



9/15 単組書記長会議（シーパレス）

9/15 第4回役員選考委員会（シーパレス）

9/16 第14回中執会議

<報告事項>1. 横須賀港へのフェリー就航に係る「四者協議」の申し入れについて 2. 本牧 D-5 におけるターミナルゲート高度化計画について 3. 大井コンテナふ頭の機能強化に関する説明会について（7月24日） 4. 名古屋港の「自社検」に係る文書（放射線量検査）の提出について 5. 中央労使安全専門委員会について（7月16日）①安全に係る26春闘協定再確認 ②東京港の10段階積荷役の申請 ③熱中症対策 ④放射線健康診断 ⑤ヤシ殻貨物の取り扱い ⑥フルハーネスの推奨課題 6. 中央労使政策委員会について（7月27日）①安全専門委員会を踏まえた措置（熱中症、フルハーネス、福利厚生拡充専門委員会、産別協定編纂、週休二日制の実施状況、料金PT）②別枠協議（放射線量検査、26年度年末年始荷役、横須賀フェリー「四者協議」 7. 中央労使政策委員会について（8月27日）①適正料金確保 ②放射線量検査 ③26年度年末年始荷役 ④横浜港D-5ターミナルでのOCR導入の件 ⑤神戸港(KICT)ターミナルでのRTG遠隔操作化導入に係る中央確認書の締結 ⑥港湾ロジスティクス拠点ターミナル支援の予算（概算要求）説明への対応 ⑦大井コンテナふ頭の機能強化への対応 ⑧日興サービスの賃上げ交渉 8. 第3回港湾福利拡充に関する専門委員会について（7月27日） 9. 神戸港(KICT)に遠隔操作RTG(12基)を導入することについて 10. 日港協不当労働行為事件に関する上告審の現況について 11. 国交省（港湾

局)の次年度予算(概算要求)の説明について(8月24日)12.各単組の定期大会/地区港湾の定期大会への連帯挨拶について13.ITFインスペクター制度の見直しとアジア太平洋地域の取り組みについて14.港湾労働政策研究所事務局会議について(8月26日)15.広島港への表敬訪問・懇談及び港湾経済学会への参加について16.その他①8月6日新橋駅前宣伝行動②7月31日安定協会制度専門小委員会

＜検討事項＞1.労使政策委員会などに対する検討すべき課題について①26年度年末年始例外荷役への対応②放射線検査の継続2.第19回定期大会の準備、運営諸機構について①第5号議案(25年度決算案・26年度予算案)②大会挨拶(港運同盟・ITF東京・こくみん共済)③大会役職員等(議長団/全港湾・検定労連、開会挨拶/遠藤副委員長、閉会挨拶/鈴木副委員長④役員選考委員会報告⑤大会宣言案・大会特別決議案⑥全国港湾OBの著作紹介(著者:松本元全国港湾委員長代行・伊藤元全国港湾副委員長)2.当面の日程について

9/16～17 全国港湾第19回定期大会(シーパレス)

9月16日(水)13時30分から、豊橋市内において、第19回定期大会が開幕した。大会には、全国から中央役員、単組・地域港湾の代議員、オブザーバー、来賓など、約220名以上が参加した。開会挨拶で竹内中央執行委員長は、現在、全国港湾が直面している諸課題について言及。港湾における一方的な自動化導入などをはじめとする体制的合理化の強行的な推進、特定利用港湾の選定による港湾の軍事基地化・兵站基地化、さらに日港協による団交拒否問題(独禁法抵触)などを挙げ、これらの課題に対して、関係者との連携を密にしながら、中央港湾団交、労使政策委員会、各種専門委員会などを通じて、解決に向けた取り組みをテンポよく進めていくことを強調するとともに26秋闘に向けた組織の結集と取り組みの強化を呼びかけた。続いて、来賓として港運同盟、ITF東京事務所、こくみん共済から、激励と連帯の挨拶を受けた。その後、玉田書記長から、2025年度の主な取り組み経過、2026年度運動方針案、2026年秋年末闘争方針案について提案が行われた。提案を受け、各代議員から活発な意見や質問が出され、今大会における今後の運動課題について議論が交わされた。

9月17日(木)9時から2日目の大会が再開され、引き続き、各代議員から活発な討論が行われた。2日間を通じて計11名の代議員から、適正料金収受問題、産別最賃の引き上げ要請、日港協による賃金団交拒否対応(独禁法問題)、石炭取扱いに関わる三菱ケミカルの撤退・事業縮小問題、苫小牧CTの無人化構想、港湾年金額の引き上げ、防災無線の設置、65歳定年延長、港湾福利分担金の引き上げ、三島川之江港の指定港化、サーキュラーエコノミー構想、指定事業体問題、特定利用港湾の選定による港湾の軍事化反対の取り

組みなど港湾労働と港湾政策をめぐる幅広い課題について、意見や質問が出された。討論終了後、産別ストライキ権の確立、会計処理規定の改正、2025年度決算報告および2026年度予算案がそれぞれ提案された。この中で会計処理の対応について厳しい意見が出されたもののすべての項目について満場一致で採択された。また、大会宣言および特別決議「高市政権の憲法・平和・民主主義破壊への暴走を阻止」を採択した。2026年度中央役員選出では、竹内執行委員長ら30名の再任、3名の新任の計33名が選出された。最後に、竹内中央執行委員長の「団結がんばろう」で大会を締めくくり、参加者一同、今大会で確認した方針をもとに、組織の団結をさらに強め、今後の運動を前進させていくことを誓い合った。

9/17 第1回中執会議

1.新任役員の紹介(全港湾:山中氏、検数労連:木原氏、検定労連:上出氏)2.第19回定期大会での質疑、提案された課題への対応3.当面の取り組み①大会概要報告と取り組み指示の発出②大会終了挨拶・役員名簿・大会決議の配布③労使政策委員会および専門委員会での課題の前進(年末年始例外荷役への対応、放射線量検査への対応)4.中央行動の準備5.「憲法9条守れ、港湾を兵站基地にするな」の取り組み6.地区港湾の定期大会への連帯挨拶7.全国港湾書記局・港労研事務局体制8.その他9.当面の日程

9/28 第1回常任中執会議

＜報告事項＞1.大会後の取り組みについて(26年秋年末闘争の取り組み指示、関係者への大会終了挨拶、役員体制と決議文の送付)2.「港湾ロジスティック」に関する説明・報告について(9月24日)3.横須賀港へのフェリー就航に係る四者協議について4.その他①新橋駅前宣伝行動(10/1)②各地区福利厚生協会の現況報告＜検討事項＞1.中央行動(11月11日～12日)の準備について2.中央労使政策委員会の課題について①産別最賃に係る最高裁の審理に係る件②26年度年末年始例外荷役への対応について③放射線量検査への対応について④労使政策委員会の新たな課題及び継続的課題について(港湾ロジスティクス拠点ターミナル支援政策について/循環経済拠点港湾/適正料金確保の取り組みについて/特定利用港湾について)⑤すでに着手している課題の進捗について(週休二日制の調査、産別協定の編纂)3.地区港湾の定期大会への連帯挨拶について4.その他5.当面の日程について

9/29 全国港湾教宣委員会

9/30 中央事前協議会

9/30 労使政策委員会(FAX第22号)

＜討議経過＞1.26年度年末年始例外荷役の取り扱い▶組合アンケート調査で約7割の仲間が年末年始を休みたいとの声が出ている。▶地区からの報告で国交省が発出した「適正取引のためのガイドライン」に基づく専業事業者(検数・検定・関連・港湾荷役)と荷主等との

価格転嫁交渉が進んでいないとの報告を受けた。▶現行のままでは年末年始割増原資の確保が見通せない状況になっている。▶価格転嫁への料金交渉が解消出来ない限り年末年始例外荷役に協力できない。▶日港協は休憩を挟みながら次の回答を示した。「再度、周知徹底を図るべく事務連絡を会員店社の発出する」「事態が好転した場合、昨年と同様の条件での荷役をお願いする」▶組合側は各地区港運協会からの要請を受け止め早期解決する姿勢を示し、早い時期に再協議することを確認した。2. 港湾ロジスティクス拠点ターミナル支援政策 3. 循環経済拠点港湾（サーキュラーエコノミーポート）4. 労使政策委員会の継続課題 ①適正料金確保の取り組み ②特定利用港湾 5. 週休二日制の調査の進捗状況（業側の取り組み）③産別協定編纂作業の検討状況 ④日興サービス社の賃上げ交渉 ⑤横須賀港へのフェリー就航に伴う四者協議 6. 放射線量検査への対応（別枠協議）7. 産別最賃に係る最高裁の審理に係る件（申し入れ）

9/30 福利厚生拡充専門委員会（FAX 第23号）

<討議経過>1. 各地区の福利厚生協会の現状についてのアンケート集約報告

①組合からの次の報告を行った。▶10月8日・9日に行われる「全国専務理事会議」に反映してほしい。▶各地区の福利厚生協会は限られた予算の中でやり繰りしている。全体の福利分担金の納入状況は1995年から33億～36億円前後で推移している。▶各地区は様々なことで節約や節制をして工夫しながら運営しており抜本的な対策として財政問題に落ち着くと考えられる。

②業側・日港福・組合による意見交換を行った。▶業側は組合からの意見や報告を日港協側で検討し、すり合わせと精査を行いたい。▶日港福は「全国専務理事会議」で各地区に意見を求め、どこが施設を直轄（企業・港湾管理者・福利厚生協会）しているのか聞くことになる。組合側は施設の改善や改修も必要だが、従業員の待遇改善も急務であり、内容はアンケートでも回答しているので注視することなど施設の老朽化、住宅の立て替えなどについて言及した。

▶次回の専門門委員会は10月26日（月）11時30分を確認した。

～港湾労働政策研究所第5回総会のご案内～

日時：2026年12月17日（木）10時～

場所：日港福会館第1・2会議室

議題：1. これまでの経過及び活動方針の報告

2. 決算・予算（案）の報告

3. 役員体制の確認

関係組合機関誌等 <9/1～9/30>

◆「日通労働」Vol. 3017 2026年9月1日

発行：全日通労働組合

▶特集Ⅰ 全国の「特殊な仕事」「珍しい仕事」/海外向け自動車の積み込みを担う山口県エリア支部の仲間 ▶特集Ⅱ 平和現地視察学習（広島・長崎）/青年部のブロック議長・副議長が広島と長崎の平和行動に参加 ▶特集Ⅲ 第69回青年部部報コンクール審査結果/青年部部報の発行に取り組み、青年部活動を盛り上げよう▶「日通労働」×「NX Times」コラボ第4弾！NXグループの仲間の声や情報を発信しています/2026年4月～6月に掲載した記事の「いいね」数ランキングを発表 ▶Communication Plaza「我が家の自慢の一品」▶エンタの森/映画、パパッとグルメ、雑学スクランブル、旅の目的地「道の駅&SA」▶全国各ブロックのNXCL専門委員会メンバー紹介/安全を見守る、私達のプライド▶中央本部・宿泊施設の利用時間変更について ▶委員長コラム「技術が進化する時代だからこそ、人にしかできないことを」▶主張「防災・減災に向け、自然の驚異に対する「備え」を更新し続けることが重要」▶スケジュール▶プレゼント

◆「フェニックス」第431号 2026年9月1日

発行：航空安全推進連絡会議 日本乗員組合連絡会議
航空労組連絡会

▶ANA・JAL、第1四半期は増収減益/燃油費増加が収益を圧迫、現場は通年で繁忙状態 ▶組合要求が作業環境の改善へ/JGS、トレーラーハウスを羽田、に配備 ▶欧米大手航空会社の第2四半期決算を読む/燃油費高騰に揺れる米航空大手 ▶ITF ニュース/ETF、EASA 事務局長と会談「労働者の視点から航空安全の優先課題を協議」▶ANAAS、定年を65歳に延長提案/60歳以降の基本給4割減、年収は一時金含め約70% ▶安全会議だより/熊本；地震発生、熊本空港の状況と現場対応「最新の空港情報を周知、翌日から運航再開 ▶読書のススメ/絶望から他社との関わり通じ再生へ 我摺（がさつ）もん 神尾水無子著 ▶航空3団体の定期総会日程 ▶けしごむ

◆「船員しんぶん」第3126号 2026年8月25日

発行：全日本海員組合本部

▶令和8年度戦没船員慰霊式典/戦没船員の御霊の前で海員不戦の誓い ▶第87回定期全国大会招集告示 ▶東京国際クルーズターミナル/海の日記念行事 2026 ▶佐渡汽船株式会社/「おけさ丸」に海の日慰問訪船 ▶補船日本丸/海洋教室に親子で参加 ▶全国各地で「海の日」表彰式典/稚内市・気仙沼市・神戸市・名古屋市・大阪市・愛媛県・大分地区・福岡地区・宇部地区・北九州地区・下関地区・鹿児島市・沖縄県 ▶海員組合の元執行部・金森洋輔氏が講演/自身の歩みを振り返りながら、日本の遠洋漁業と船員の歴史を語る ▶家族のひろば ▶童話・潮の香/満月に海賊船がやって来る ▶カップルで一緒

に食べよ/夏野菜たっぷり無水カレー ▶ザ・クロスワード ▶みんなのイラスト

◆「船員しんぶん」第3127号 2026年9月5日

発行：全日本海員組合本部

▶秋の味覚サンマの大漁目指し出漁!/福来旗で航海安全と大漁を願う、北海道～銚子沖で操業 ▶「海の日」表彰式典/優良海事関係者表彰式(横浜市主催)、令和8年「海の日」表彰式(関東運輸局・第三管区海上保安部主催) ▶令和8年度愛媛地区/海運・水産懇談会 ▶第40期全国委員の資格喪失告示、第40期全国委員・補充選挙の告示 ▶戦没した船と海員の資料館/国土交通省海事局・神戸運輸監理部の幹部が資料館を見学・意見交換 ▶中・四国地方支部/各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ ▶令和8年度海上殉難者慰霊祭/読経と灯籠流しで758柱の冥福祈る ▶連合(日本労働組合総連合会)/広島と長崎で平和集会 ▶海の日関連行事/海浜クリーンアップ活動/北九州市、福岡市、大分市、鹿児島市

◆「船員しんぶん」第3128号 2026年9月15日

発行：全日本海員組合本部

▶愛媛県八幡浜港・体験乗船会「一日海員学校」を開催/宇和島運輸株式会社の「れいめい丸」と「あかつき丸」に乗船 ▶第111次海員 FOC・POC キャンペーン・全国の主要港で訪船、安全点検作業/北海道地方支部・東北地方支部・関東地方支部・新潟支部・北陸支部・関西地方支部・大阪支部・中四国地方支部 ▶山口県以東機船底曳網漁業協同組合/大漁祈願・下関漁港から12隻が漁場に向け一斉出港 ▶遠洋マグロはえ縄漁船/漁場に向け出港・第一磯前丸、第十住吉丸 ▶令和8年度石巻地区・沖合底曳網漁船組合員大会

◆「海員」2026年9月1日 9月号 通巻926号

発行：全日本海員組合本部

▶令和8年度戦没船員慰霊式典/戦没船員の御霊の前で海員不戦の誓い ▶船員の仕事内容や魅力を発信/東京クルーズターミナルで海の日記念行事 2026 ▶九州関門地方支部/海上航行安全祈願祭 ▶漁師の仕事!知る授業/三浦市三崎水産物卸売市場で漁業ガイダンス開催 ▶漁業への理解を深める/島根県立隠岐水産高等学校で漁業ガイダンス開催 ▶本船の若い人 ▶船の仕事がたのしくわかる! 全日本海員組合図書資料室・展示室案内 ▶無人運航船プロジェクト・MEGURI2040/国土交通省と海員組合が合同で乗船視察 ▶元組合執行部の金森洋輔さんが講演/自身の歩みを振り返りながら、日本の遠洋漁業や船員の歴史について語る ▶2026年9月 組合本部活動だより/総合政策部・外航部・水産部 ▶第10回東北地区船員就職支援懇談会開催/後継者の確保・育成・定着に向け、官学労使が集結 ▶第81年度中央コミュニケーションスクール/会社間の垣根を越

えて交流を深める ▶組合活動レポート 九州関門地区/船員養成教育機関教員との懇談会、第15回就職支援検討委員会を開催 ▶特集「海の道」豊後水道を行く、豊予海峡を結ぶ「海上国道」国道九四フェリーが支える人と地域 ▶組合活動レポート 船員後継者確保・育成に向けて/地引網体験イベント開催、親子で参加 帆船「日本丸」海洋教室を開催 ▶絵子の休日「第4回」26ミス日本「海の日」野口絵子さん ▶海員文芸サロン ▶家族のひろば ▶ふおつと川柳俳句ははじめました 海員フォトギャラリー ▶海技資格取得研修補助事業(六級海技士、海技資格取得研修補助事業、技能資格取得補助事業、無線従事者取得のご案内) ▶宿泊施設・医療施設

◆「月刊 労運研レポート」No.143 2026年9月号

発行：労働運動研究討論集会実行委員会

▶第31回労運研研究会報告 会計年度任用職員制度の6年を振り返る 検証と交流 ▶2027年春闘を「新しい労働運動」のスタートに/伊藤彰信(労運研顧問) ▶本の紹介「新自由主義と対決する 新しい労働運動」/伊藤彰信著、「港の労働運動」/松本耕三著

◆「月刊全労連」2026年9月号 No.355

発行：全国労働組合総連合

▶特集 職場で憲法を語るためには <論文>日本国憲法がなかった時代の労働運動—戦前戦中の日本の労働運動/山田敬男 <論文>労働組合が憲法を護る意味/萩尾健太 <論文>労働者が「個人」となり、労働組合が「個人」の魂(かたまり)となるために/八木和也、一人ひとりが憲法を学ぶ本を選ぶなら/秋山正臣、港湾(職場)を兵站基地にするな! 港湾労働者は戦争の犠牲者にも、協力者(加害者)にもならない!/玉田雅也(全国港湾書記長)、自治体職員は住民の「個人の尊厳」を奪う赤紙は、二度と配らない—自治体職員が国の手先にならなければ戦争はできない/秋葉一雄 ▶学校で憲法と平和を語るための学びと対話/村田信子 ▶国際のページ 平等ルールのもとにジェンダー平等へ勧告、ニュージーランドの模索/布施恵輔 ▶職場ホットライン 「労働組合をつくりたい」チャットGPTの答えは岐阜県労連一押し/山田透 ▶労働相談の窓 5.31「ケア労働者のための全国一斉労働相談ホットライン」の取り組み/小畑英之 ▶ただいま奮闘中 地域労連 諏訪労連再開/有賀剛志 ▶いっちょかみが行く(最終回) 過労死のない社会実現に向けて/秋山正臣 ▶文化のページ 映画 妹の婚約を機に、ふたりが踏み出す新しい一歩/仲野智 ▶囲碁・詰将棋 ▶編集後記

◆「学習の友」 2026年9月号 No.877

発行：労働者教育協会

▶<特集> 地域をオーガナイズする—新自由主義との対抗 外国人労働者たちの繋がり組織化サイクル—岐阜ローカルユニオンの取り組み/岸茂夫、新自由主義

と軍事大国化に対抗する自治体をめざして/久保木匡介、新自由主義に対抗する地域再生と主体形成—労働組合運動と地域中小企業の役割を中心に/関耕平、生活のなかから協同活動を—マルクスに学ぶ/岩佐茂、ナフサ不足に立ち向かう建設労働組合—地域から生活と平和を守る運動/小峰大介・福重晴義、福祉労働者を地域でオーガナイズする—福祉保育労働東海地本の組織化実践/西田知也、地域を支える「お隣の非正規公務員」を見える存在に—公共サービス労働と地方自治を問い直す/川村雅則、職場の力を地域の力へ—アメリカ・ミネソタ州の労働運動に学ぶ/齋藤道明、私たちはここに生きていた—京都・東九条で公共を自分たちの手に取り戻す/ヤンソル ▶<文化> 韓流の交差点—ドラマで読みとく韓国社会<隔月連載>「心のかぜ」では終わらない—今日もあなたに太陽を」が描く精神医療のリアル/桔川純子 ▶

<新連載> つながりづくりたんけん隊—関係構築の基本①あいさつから始まる組合活動/長久啓太 ▶<連載>労働基準法を考える 過半数代表を考える/伊藤圭一 ▶学びあいのチカラに「学習の友」を「私たちも活用しています」—「学習の友」と「資本論」の内容がピタッとくる/上野山小百合 ▶かがやいています/龍神美紅 ▶自然と人間の共生—動物と共生を探る/杉井静子 ▶あったかほっこの労働運動<第176回>反省と希望のバトン/原富悟 ▶<連載>ジェンダー問題を考える—皇室典範とジェンダー/青龍美和子 ▶労働運動情報「対話・スト効果」、2026 春闘総括討論へ—最賃引上げ、憲法闘争も焦点/青山悠 ▶グローバルに見る 世界の労組は反共主義を克服/筒井晴彦 ▶まんが—おかしい世界 ▶科学的社会主義の基礎理論講座 ▶第4期学びの森 ▶「学習の友」ファンクラブ ▶職場から地域から ▶労働学校・講座情報 ▶クロスワードパズル ▶編集後記

◆「港湾」Vol.103 May 2026 9月号 9月25日

発行：公益社団法人日本港湾協会

▶巻頭言 新交流拠点都市、港まち敦賀の新たな飛躍へ/米澤光治 ▶特集 みなとに携わる人々・支える人、ひらく人、ひろげる人 ○特別寄稿 ポートコミュニティの変革軸/松原裕 ○ささえる人 港湾の安全をささえる“縁の下の力持ち”タグボート/吉村允一、海の安全と経済を支える海の案内人「水先人」/恩田裕治、海峡を見守る「海の管制官」/前田健太、防災と景観に資する防潮壁の窓/北濱小百合、直轄事業における現場技術者の設計判断と調整実務/大谷佑也 ○ひろく人 公民連携でひろく・みなとまち 静岡県静岡市清水港及び周辺/前田英寿、港と街をつなぐ英語ガイド「Nagasaki Crew (ナガサキクルー)」/森永亜由美、川崎港から始まる次世代への学び/小倉健一郎・飯野陽介、博物館から横浜港の魅力を知ってもらうために/三木綾 ○ひろげる人 海技大学校における人材育成

について/吉原広太郎、港湾建設会社における人材育成 ▶interview 若手職員がドラッグサクシオン浚渫兼油回収船「海翔丸」若手乗組員にいろいろ聞いてみました/小島一起・川下正剛、人材確保の第一歩/伊藤公隆・西村浩昭・ブグナイ ライアン ティコル・カシボン ロムニック ロサル・レメティール クリスチャン セルデノラ、国際的なスキルを活かして洋上風力建設事業を後方支援/中島小百合、化粧品メーカーから社会基盤を支える海運業へ/白石直嗣 ▶TOPIC サイバーポートで港湾業務の DX を加速せよ/前田敬 ▶World Watching[連載第316回]進化するマニラ港/時任博之 ▶港の現場最前線[連載第162回:徳山下松港] 徳山下松港「下松地区桟橋」完成 ▶我が町のみなとを再発見[連載第327回:七尾港・和倉港] 七尾港・和倉港の復興の歩みと今後の展望 ▶みなとまちづくりマイスター紹介[特別号]令和8年度みなとまちづくりマイスター7名認定 ▶港湾用語の基礎知識[連載第173回]協働防護 ▶ニュースフラッシュ ▶港湾観測 ▶読者の声 ▶編集後記

◆「港湾防災」第741号 2026年9月10日

発行：港湾防災防止協会

▶緑十字賞を受賞・産業安全部門/小山登司雄（東海総支部）・村上勝美（九州総支部）▶港湾労働衛生強調月間—会員事業場の実施事項について— スローガン「ひとりひとりが貴重な人材 心も体も健やかに みんなで生き生き健康職場」本期間「10月1日～10月31日まで」▶「全国労働衛生週間」を10月に実施（概要）▶令和8年度主要港督励巡視が実施される・猛暑の中で各港の安全作業状況を巡視・横浜港～名古屋港～神戸港～博多港を対象に7月28日～7月31日まで実施 ▶令和8年度主要港督励巡視に参加して ▶大阪総支部発 わが社の安全衛生活動/商船港運株式会社大阪事業部 ▶第63回全国港湾労働災害防止大会（北九州市）の開催のご案内 ▶東海総支部名古屋支部/辻隆司支部長からのご報告 ▶令和8年度永年勤続職員表彰受賞者/港湾防災防止協会 ▶活躍する女性従業員から▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ(1)(2) ▶月例死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.815/816 2026.9/10

発行：法政大学大原社会問題研究所

▶特集 日韓社会のダブルケア —ケアを中心とした社会に向けて(1) 特集にあたって/相馬直子・山下順子、過重・長時間ケアワークを担うダブルケアラーにおける感覚的調整活動（Sentient Activity）と健康・セルフケアの様相—医療・看護への提言/寺田由紀子、ダブルケア支援における重層的支援体制整備事業の実践構造—自治体間比較による支援過程の分析/渡邊浩文、日韓におけるダブルケアを担う認知症家族の意思決定をめぐる重圧と支援システムの限界—意思決定の「家族化」に着目して/金圓景、プロジェクト記録 ダブルケアを語る

ことと伝えること/東恵子・植木美子・太田広美・八幡初恵・山下順子 ▶公開講演会・特別寄稿 基調講演 環境アーカイブズの成果と展/清水善仁、2010～2015年度の環境アーカイブズ—消えゆく記録、蘇る記憶/金慶南、2010～2023年度の環境アーカイブズ—原点の確認、資料の公開、活用の促進/山本唯人 ▶書評と紹介 陳勝著『当事者が語る「貧困とはなにか」—参加型貧困調査の可能性』/岩田美香、金井郁・申琪榮著『「生保レディ」の現代史—保険大国の形成とジェンダー』/満蘭勇、永山のどか著『住宅の社会性を考える—住宅観と地域社会の形成』/中村元 ▶法政大学大原社会問題研究所 2025年度の歩み ▶社会・労働関係文献月録 ▶月例研究会/中村理玄 ▶所報 2026年5・6月

◆「世界経済評論」第746号 9・10月号

発行：国際貿易投資研究所
▶巻頭言 ルールに基づく国際秩序はどこへ向かうのか/福永有夏 ▶<特集>国際通商ルールの新潮流 企業の人権尊重責任をめぐる複合的ガバナンス/中川淳司、産業補助金に対抗する「第三国のための相殺関税」の実施手続き/梅島修、FTAにおける社会条項の現状：戦略思考の基礎として/米沢三以、友好国への重要物資の優先供給と国際通商法/石川義道、国際経済法における経済安全保障の主流化：静かに進行するルール改変の動き/関根豪政、国際投資法の正当性危機/猪瀬貴道 ▶<特別論考>ASEAN 連結性の進化と再編：MPAC2010・MPAC2025 から ACSP2026—2035 と ATSP2026—2030 へ/春日尚雄、中小・中堅企業のグローバル戦略(下)：伝統型グローバルとボーングローバルの比較を踏まえて/神田良・高井透 ▶Sci&Eng's Eyes「脱ブラ」規制の死角：科学と経済から問い直す/鶴岡秀志、Chat Biz—USA ガソリン急騰の衝撃：ホルムズ危機で分かれた日米/小田部正明、Insight America 鯨騒ぎ。など/佐藤紘一 ▶<書評>黒田友哉著「アルジェリア戦争：フランスと戦後世界をつくった植民地独立闘争」/小窪千早、横田正顕著「財政規律の比較政治経済学：制度的安定性、柔軟性、包摂性」/榊茂樹、カール・ホーバー著「歴史主義の貧困」/末永茂、石川幸一・馬田啓一・清水一史・助川成也編著「アジア経済入門」/朽木昭文

◆毎月勤労統計調査月報 —全国調査—

No.928(26年9月4日到着分)

2026年(令和8年)5月分結果の概要

1. 賃金

令和8年5月の現金給与総額は規模5人以上で311,448円、前年同月比3.3%増(規模30人以上では349,553円、前年同月比3.3%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は295,908円、前年同月比3.0%増(規模30人以上では前年同月比3.5%増)となった。

また、所定内給与は275,919円、前年同月比3.0%増(同3.4%増)で、所定外給与(超過労働給与)は19,989円、2.8%増(同4.4%増)、特別に支払われた給与は15,540円、7.4%増(同3.3%増)となった。

実質賃金(総額)は規模5人以上で前年同月比1.6%増(規模30人以上では前年同月比1.6%増)となった。

2. 労働時間

令和8年5月の総実労働時間は規模5人以上で129.3時間、前年同月比3.9%減(規模30人以上では135.2時間、前年同月比3.8%減)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は119.9時間、前年同月比3.9%減(規模30人以上では前年同月比3.9%減)、所定外労働時間は9.4時間、3.0%減(同1.7%減)となった。

また、製造業の所定外労働時間は規模5人以上で12.6時間、前年同月比0.9%増(規模30人以上では前年同月比1.4%増)となり、季節調整値でみると前月比1.2%減(同前月比1.0%減)となった。

3. 常用雇用

令和8年5月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比0.8%増(規模30人以上では前年同月比0.5%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.5%増(同0.3%増)、パートタイム労働者は1.6%増(同0.9%増)となった。

主な産業についてみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.3%増(規模30人以上では前年同月比0.1%増)、卸売業、小売業は0.2%増(同0.3%増)、医療、福祉は1.5%増(同0.8%増)となった。

港湾経済学会発行 参考文献紹介

◆日本の地方コンテナ港の役割と港湾政策のあり方

「港湾経済研究」No.64 日本港湾経済学会年報抜粋

津守貴之(岡山大学)

▶問題の所在

▶日本の地方コンテナ港の現状と課題

▶国際コンテナ戦略港湾政策の問題点

▶今後の日本のコンテナ港湾政策のあり方

全国労働組合総連合発行 参考文献紹介

◆「月刊全労連」2026年9月号 No.355

「港湾(職場)を兵站基地にするな! 港湾労働者は戦争の犠牲者にも、協力者(加害者)にもならない!

(全国港湾HP掲載)

玉田雅也(全国港湾書記長)

全国港湾関係資料 < 9/1 ~ 9/30 >**新聞図書関係**

- ① 日本経済新聞 (日経)
- ② しんぶん赤旗 (赤旗)
- ③ 物流ニッポン (物流)
- ④ 日本海事新聞 (海事)
- ⑤ マリタイムデリーニュース (MD)

海運・港運・物流関係(資料1) <9/1~9/30>

- 9/2 全国港湾、自動化支援「反対」申し入れ書
港湾運営会社。管理者1にも (MD)
- 9/2 物流連調査 AI重視は約9割
全社導入は16%にとどまる (海事)
- 9/3 地域未来交付金で港湾整備を支援
戦略産業クラスター計画の実行へ (MD)
- 9/4 国交省・重要港湾管理者等主幹課長会議
労働者不足を解決するのが「港湾ロジ」(MD)
- 9/4 港湾ロジスティクス強化 来年度予算概算要求
荷役機械の生産機能など (物流)
- 9/4 循環経済拠点港湾 全国29港を初選定 (物流)
- 9/4 港湾経済学会 地方コンテナ港の課題語る
人手不足。荷役機械導入支援に意見 (物流)
- 9/4 中部国際空港利用促進協議会
名古屋港で「Sea&Air」構築へ (MD)
- 9/8 物流の担い手不足対処、来年度から検討 (物流)
- 9/8 国交省港湾局「自動・遠隔操作化」紹介 (海事)
- 9/11 横須賀港の新突堤
フェリー急増で早期整備を求める声 (MD)
- 9/11 全倉運が大会、賃上げ実現へ大会宣言 (MD)
- 9/11 日本港運協会が週休二日制の実態調査 (MD)
- 9/11 中企庁と公取委 約束手形の利用廃止
支払い適正化推進 業界団体などに要請 (物流)
- 9/14 5大港、上半期の外貿コンテナ2.1%増 (MD)
- 9/14 全港湾、結成80周で記念祝賀会 (MD)
- 9/14 国交省・原田総括審議官 就任会見 (海事)
- 9/14 25年国内港湾コンテナ取扱ランキング (海事)
- 9/14 25年国際フィーダー取扱ランキング (海事)
- 9/15 検数労連、DXが与える雇用への影響抑止 (MD)
- 9/15 2025年の世界と日本の主要港ランキング (海事)
- 9/16 国交省港湾局物流戦略室長 針谷雅幸氏 (MD)
- 9/16 全港湾、定期大会で鈴木委員長ら再任 (MD)
- 9/16 日港労連、定期大会で運動方針決定 (MD)
- 9/18 全国港湾、竹内委員長ら執行部全員を再任
定期大会が閉幕、運動方針を決定 (MD)
- 9/18 商慣行の是正進む 通関業界 立て替え解消 (MD)
- 9/24 全国港湾、竹内委員長
体制的合理化は「労使が共倒れに」 (MD)
- 9/25 国交省港湾局 自動化ガイドラインを作成 (MD)
- 9/25 都、大井コンテナ埠頭拡張 (日経)
- 9/28 関ト協会 海コン運転手の平均年齢52.8歳 (MD)
- 9/28 貨物受け渡し証明、電子化へ (日経)

政治・経済・文化等(資料2) <9/1 ~ 9/30>

- 9/2 法人企業統計 内部留保5867兆円に過去最大
賃上げの伸び鈍く (赤旗)
- 9/3 空港インフラ 作業員不足、地方で課題に (日経)
- 9/3 土砂豆乳2060年まで
辺野古「移設最も早い」は欺瞞 (赤旗)
- 9/4 公立小中学校 AI利用禁止
米NY、9月から1年間 (赤旗)
- 9/4 円急騰一時155円台 別撰と発言で思惑 (日経)
- 9/6 サウジ産原油 輸送費10倍
運賃や保険、ホルムズ封鎖で (日経)
- 9/6 「中道」破綻の根本原因は
結党時から見えぬ対決軸 (赤旗)
- 9/7 日本版ライドシェア、全面解禁見送り
「タクシー補完」制度に限界 (日経)
- 9/9 マムダニNY市長
全米初 労働者団結へ支援部局新設 (赤旗)
- 9/11 日本の原潜保有 米海軍、検討促す声 (赤旗)
- 9/11 オランダ、福祉削減に怒り
公共交通24時間スト (赤旗)
- 9/11 裁量労働制拡大許さぬ
雇用協同アクションなど意見書 (赤旗)
- 9/15 沖縄、12年ぶり保守県政
知事に古謝氏初当選 辺野古移設を容認 (日経)
- 9/15 ウクライナ南部の港湾 黒海攻撃で機能停止
穀物輸送の混乱続く (日経)
- 9/17 立民系新党「民主改革の会」
中道、48人離党 公明出身者は復党へ (日経)
- 9/18 「責任ある積極財政継続」
第2次高市改造内閣 (日経)
- 9/19 空港・港の軍事利用拡大 沖縄念頭か (赤旗)
- 9/19 主な政治の動きと闘い
「2015年9月~2026年9月」 (赤旗)
- 9/20 愛知・名古屋アジア大会開幕
日本開催32年ぶり3度目 (赤旗)
- 9/21 経済閣僚の留任「適切」65%
「適切だと思わない」64% (日経)
- 9/23 変形労働時間制を考える(上・下) (赤旗)
- 9/30 25年国税調査 日本総人口2.5%減
1億2297万人 外国人384万人 過去最多 (赤旗)

～ 港湾労働政策研究所シンポジウム ～

日時：2026年12月17日(木) 14時～

場所：日港福会館2階第1・2会議室

テーマ：「規制緩和 港湾運送を考える(仮題)」

パネルディスカッション予定

シンポでは、単なる「規制緩和の是非」ではなく、規制緩和から25年。港湾運送は何を得て、何を失ったのか、そして、人手不足と自動化が進むこれからの港湾をどう考えるのかをテーマにディスカッションします。